



2021年1月15日

各位

会社名 明治ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 川村 和夫
 (コード：2269 東証第1部)
 問合せ先 IR 広報部長 山縣 洋一郎
 (TEL：03-3273-3917)

サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定のお知らせ

明治ホールディングス株式会社(代表取締役社長 CEO:川村和夫)は ICMA(国際資本市場協会: International Capital Market Association)のグリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則に定められている4つの要素(「1. 調達資金の用途」、「2. プロジェクトの評価と選定のプロセス」、「3. 調達資金の管理」、「4. レポーティング」)に基づき、サステナビリティファイナンス・フレームワークを策定しました。その適合性を担保するため、第三者機関である日本格付研究所(JCR)から「サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」において最上位である「SU1(F)」の評価を本日取得しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景・目的

当社は、グループ理念に掲げる「食と健康」のプロフェッショナルとして、事業活動と環境活動の取り組みを通じ、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会を目指して、新たな価値創造に取り組んでおります。また「明治グループ 2026 ビジョン」においても、社会課題への貢献を重点方針の一つと位置づけ、実現のための具体策として「明治グループサステナビリティ 2026 ビジョン」を策定しております。「明治グループサステナビリティ 2026 ビジョン」では、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げて取り組みを進めています。

今後は、「明治グループサステナビリティ 2026 ビジョン」の実現に向けた活動に必要な資金について、本フレームワークに基づき、サステナビリティファイナンスを積極的に活用し、社会課題解決への貢献を一層進めてまいります。

2. 調達資金の用途

テーマ	適格プロジェクトおよびSDGsとの整合性	プロジェクト分類	プロジェクト概要
持続可能な調達活動	①サステナブルカカオ調達 	グリーン 生物自然資源 および土地利用 に係る環境持続 型管理	<ul style="list-style-type: none"> 使用するカカオ豆を、2026年度までにサステナブルカカオ豆(※)に100%切替。 ※農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆。主に②のメイジ・カカオ・サポートの活動により、カカオ農家支援を実施。

テーマ	適格プロジェクトおよびSDGsとの整合性	プロジェクト分類	プロジェクト概要
持続可能な調達活動	②カカオ農家支援活動 (メイジ・カカオ・サポート) 	サステナビリティ 生物自然資源 および土地利用 に係る環境持続 型管理 社会的弱者の 社会経済的向 上とエンパワー メント	<ul style="list-style-type: none"> カカオ生産を持続可能なものとするために、カカオ農家を取り巻く諸課題(木の高齢化、栽培に必要な苗木・肥料が入手困難であること、栽培技術に関する知識の不足など)の解決をサポートし、農家が抱える課題を解決。 苗木の提供、農機具の貸し出し、井戸の整備や学校備品の寄贈など。 「ハローチョコレート(※)」によるカカオ原産国についての啓発活動。 WCF(世界カカオ財団)と連携した森林破壊防止や児童労働撲滅に向けた活動。 ※カカオをめぐるストーリーやチョコレートづくり、産地別テイスティングなどが体験できる明治グループのコンセプトスペース(施設および Web 環境)。
	③責任あるサプライチェーン構築 	ソーシャル 社会的弱者の 社会経済的向 上とエンパワー メント	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル調達アンケートおよび監査の実施。 アンケート・監査結果を踏まえ、サプライチェーン上にある社会課題の有無を把握し、課題がある場合にはその是正措置を講じるための仕組みを構築。
環境との調和	④国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化 	グリーン 再生可能エネルギー エネルギー効率の向上 汚染防止および管理	新規工場における省エネ・創エネ設備の設置および既存工場における省エネ・創エネ設備の拡充。 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ対策。 (30%以上の省エネが図れるトップランナー設備の導入、IoT/AIの導入による生産効率化・最適制御化、コージェネレーション設備導入による発電・熱利用、CO2排出の少ない燃料への転換他) 太陽光発電設備導入。 再生可能エネルギー由来の電力購入。 脱フロン対策。 (省エネかつノンフロン冷蔵・冷凍設備の導入) 以上により、下記 KPI の達成。 <ul style="list-style-type: none"> CO2 排出量を 2030 年度までに 2015 年度比 40%以上削減。 総使用電力量に占める再生可能エネルギーの比率を 2030 年度までに 50%以上へ拡大。 国内生産拠点における冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを 2030 年度までに全廃。

テーマ	適格プロジェクトおよびSDGsとの整合性	プロジェクト分類	プロジェクト概要
環境との調和	<p>⑤国内および海外における水資源の確保・保護</p> 	<p>グリーン</p> <p>汚染防止および管理</p> <p>持続可能な水資源および廃水管理</p>	<p>既存・新規工場・事業所への水使用の適正管理および節水に配慮した設備導入など、取水・排水管理に係る設備の導入、水田湛水活動。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 洗浄水をより細分化して管理し、水の再利用および節水を徹底。水使用量原単位で2030年度までに2017年度比20%以上削減。 • 節水(雨水をトイレ用水に活用、冷却水を再利用)や、各生産工程における水の効率化、再利用、リサイクルを徹底し、水使用量を削減。 • 各生産工程からの排水に応じた処理システムで効率的に浄化し、環境負荷を抑制。 • RO膜設備などの導入による水質改善。
	<p>⑥環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙)への転換</p> 	<p>グリーン</p> <p>汚染の防止(循環型社会の構築)</p> <p>高環境効率商品、環境に配慮した製造技術・プロセス</p>	<p>プラスチック容器の軽量化・再生利用のための研究開発・原料調達・設備投資。</p> <ul style="list-style-type: none"> • リデュース 2030年度までにワンウェイプラスチック容器包装のプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減。これにより、2030年度に2017年度比で7,700トン削減。 • 再生利用・バイオマスプラスチック プラスチック素材としてバイオマスプラスチック、再生プラスチックの使用拡大を推進。 <p>商品パッケージなどに使用する森林認証紙の調達。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2018年9月に「紙調達ガイドライン」を制定。ガイドラインに則り、取引先とともに社会的責任に配慮した紙の調達活動を推進。
	<p>⑦地域生態系の保護活動</p> 	<p>グリーン</p> <p>陸上および水生生物の多様性の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 熊本県における行政やNPO主体の生物多様性活動の実施状況を調査し、積極的に活動に参加。 • KMバイオリジクス菊池研究所「くまもとこもれびの森」に生息する動植物調査および保護。 • 根室市の「明治自然環境保全区」における野鳥の保護、保全エリアの生物多様性の維持。

テーマ	適格プロジェクトおよびSDGsとの整合性	プロジェクト分類	プロジェクト概要
こころとからだの健康に貢献	⑧乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等 (一般粉ミルクおよび特殊ミルク) 	ソーシャル 必要不可欠なサービスへのアクセス(健康) 食の安全	<ul style="list-style-type: none"> 子育てをしながら働く生活者の手間を軽減するための利便性の高いキューブタイプの粉ミルクの開発および製造。 先天性の代謝異常により母乳が飲めない乳幼児に向けた粉ミルク(特殊ミルク)の開発・製造および無償提供。
	⑨感染症対策に係る研究開発および設備投資 	ソーシャル 必要不可欠なサービスへのアクセス(健康)	地球温暖化などの環境変化に伴う新興・再興感染症拡大の懸念に対し、ワクチン・医薬品の開発および製造により、健康な生活の実現へ貢献。 <ul style="list-style-type: none"> インフルエンザワクチンをはじめとしたワクチンや医薬品の生産設備を維持・管理。 拡大が想定される新型ウイルスに対するワクチン(デング熱ウイルス、新型コロナウイルスなど)の開発および製造。
	⑩健康寿命の延伸に係る研究開発 	ソーシャル 必要不可欠なサービスへのアクセス(健康)	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸に向けた抗老化研究および免疫増強研究の推進・強化。
	⑪次世代育成に貢献する活動 	ソーシャル 必要不可欠なサービスへのアクセス(健康) 食の安全	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの健康な食生活を支える企業として、商品提供や食生活・食文化についての情報発信を行い、国民の健康的で安定した生活を支援。 (例:工場見学施設の整備、食育・赤ちゃん相談室などの活動実施、フードバンク団体・乳児院への食品寄贈)

3. プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 「明治グループサステナビリティ 2026 ビジョン」に基づき、グループサステナビリティ委員会などでの議論を通じて認識されたサステナビリティ重要課題の中から、調達資金の用途となる適格プロジェクトを選定しました。
- 選定されたプロジェクトについて、経営会議および取締役会で選定結果を報告しました。

4. 調達資金の管理

- 本フレームワークに基づき実行されたサステナビリティファイナンスの調達資金の充当および管理は、経理財務部が実施し、年次で報告を行う予定です。
- 調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、適格プロジェクトに充当された金額および未充当の金額などを当社ウェブサイト上にて年次で開示します。また、調達資金の全額充当後においても充当状況に重要な変化がある場合には、必要に応じて同様の方法で開示を行う予定です。
- 調達資金の充当が決定されるまでの間は、調達資金は現金または現金同等物にて管理します。

5. レポーティング

- サステナビリティファイナンス実行から償還(返済)までの期間、調達資金の充当状況および環境社会改善効果として当社が定めた内容について、当社ウェブサイト上にて年次で開示する予定です。
- 対象プロジェクトに係るアウトプット指標、アウトカム指標、インパクト指標について、定量・定性や当社全体・個別プロジェクト毎などを問わず、開示可能な範囲で継続して報告を実施します。
- 日本格付研究所(JCR)より、資金の充当状況並びに環境社会改善効果としての開示内容などのレポーティングの状況を主としたサステナビリティファイナンス評価のレビューを受ける予定です。

当社のサステナビリティファイナンス・フレームワークの概要についてはこちら

<https://www.meiji.com/sustainability/>

日本格付研究所(JCR)のサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価についてはこちら(外部リンク)

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/sustainability/>

以 上